



## 2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月2日

上場会社名 手間いらず株式会社

上場取引所 東

コード番号 2477 URL <http://www.temairazu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第1四半期の業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	328	24.3	198	21.2	198	21.2	133	23.6
2018年6月期第1四半期	264	20.8	163	36.1	163	36.0	108	36.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	20.66	
2018年6月期第1四半期	16.71	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	3,039	2,885	94.9	445.59
2018年6月期	3,087	2,845	92.2	439.43

(参考)自己資本 2019年6月期第1四半期 2,885百万円 2018年6月期 2,845百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		14.50	14.50
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		0.00		14.50	14.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	17.1	391	15.9	391	15.9	248	15.7	38.41
通期	1,307	17.6	810	17.1	810	17.1	524	13.8	81.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期1Q	6,476,400 株	2018年6月期	6,476,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年6月期1Q	140 株	2018年6月期	140 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年6月期1Q	6,476,260 株	2018年6月期1Q	6,476,284 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、台風や地震等の災害の影響により輸出や生産活動が弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は回復傾向にあり、国内需要に牽引される形で景気は回復基調が続いています。

## ②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、2018年7月および8月の訪日外客数はそれぞれ同比で過去最高を記録しました。日本政府観光局の調べによると2018年の訪日外客数累計は8月には2,130万9千人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を超えました。一方で、9月は台風21号や北海道胆振東部地震の影響により、特に東アジアからの旅行需要が停滞し、その結果5年8か月ぶりに訪日外客数が前年同月を下回る結果となりました。東南アジア市場や欧米豪市場においては、台風や地震の影響による航空便の欠航等があったものの、訪日外客数は増加傾向を維持しています。アジアの所得拡大やわが国のインバウンド受入環境の整備が続く中、災害の影響が収束に向かえば、訪日外客数は再び増加傾向に転じるとみられますが、動向を注視してまいります。

## ③業績の概況

当第1四半期累計期間において、売上高を増加させたアプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当第1四半期累計期間の売上高は328,958千円（前年同期比24.3%増）となりました。また、営業利益は198,207千円（前年同期比21.2%増）、経常利益は198,337千円（前年同期比21.2%増）、四半期純利益は133,785千円（前年同期比23.6%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

## アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、国内外の宿泊予約サイトとの連携による多様なチャネルからの集客機能の強化を行いました。

サイト連携においては、中国を中心にOTAなど100以上のチャネルと接続しているShiji Distribution Solutionsが提供するコネクティビティスイッチと連携をスタートいたしました。同じくアジアへの対応として、UAEに本社を置くホールセラー、Destinations of the World DMCC (DOTW) の法人向けホテル予約システム『DOTWConnect』との連携を開始し、アジア地域からのインバウンド対応を強化いたしました。また、国内サイトにおいては、ゆこゆこホールディングス株式会社が提供している『ゆこゆこネット』との連携も開始いたしました。こちらのサイトは利用者の約8割が50代以上で、平日の集客力の高さを特徴としています。その他にもダイナミック・パッケージを売りとした株式会社ホワイト・ベアーファミリーの宿泊予約システム『WBFツアーオペレーションシステム』との連携をいたしました。

営業活動の強化策としては、各地でセミナーを開催するなど『TEMAIRAZU』シリーズの周知に努めました。福岡営業所も開設から1年が経ち、営業所の認知も広げていくことができました。引き続き地域に根付いた営業を行い、新規契約およびバージョンアップの獲得に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。このような営業活動の甲斐もあって、全体の売上が順調に推移しました。

また、当第1四半期には、システム連携先から受託したスポットでのキャンペーン業務および開発業務により、一時的に売り上げが増加しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が319,925千円（前年同期比28.8%増）となり、セグメント利益は223,267千円（前年同期比23.5%増）と堅調に推移しました。

## インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化を継続的に行い、ユーザーインターフェイスやサービスの統廃合、コンテンツの再構築等を行っておりますが、厳しい状況が続いております。当第1四半期の売上高は9,033千円（前年同期比44.6%減）であり、セグメント利益は2,313千円（前年同期比72.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ47,310千円減少し、3,039,977千円となりました。流動資産は55,189千円減少し、2,989,675千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少67,388千円でありま  
す。固定資産は7,879千円増加し、50,302千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加9,104千円でありま  
す。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ87,190千円減少し、154,213千円となりました。流動  
負債は87,190千円減少し、154,213千円となりました。主な要因は法人税等の支払による未払法人税等の減少  
103,713千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

当第1四半期末における純資産合計は、前事業年度末に比べ39,880千円増加し、2,885,763千円となりました。  
主な要因は当期純利益133,785千円の計上による増加と剰余金の配当による減少93,905千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年8月6日付の決算短信において  
発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,852,553	2,785,164
売掛金	181,173	205,004
繰延税金資産	11,319	—
その他	5,138	5,593
貸倒引当金	△5,319	△6,087
流動資産合計	3,044,865	2,989,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	29,931	29,931
減価償却累計額	△23,557	△24,253
工具、器具及び備品(純額)	6,373	5,677
有形固定資産合計	6,373	5,677
無形固定資産		
ソフトウェア	611	558
無形固定資産合計	611	558
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,613	23,717
その他	28,778	28,518
貸倒引当金	△7,954	△8,170
投資その他の資産合計	35,437	44,065
固定資産合計	42,422	50,302
資産合計	3,087,288	3,039,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	170,442	66,728
その他	70,961	87,485
流動負債合計	241,404	154,213
負債合計	241,404	154,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	1,136,501	1,176,381
自己株式	△142	△142
株主資本合計	2,845,883	2,885,763
純資産合計	2,845,883	2,885,763
負債純資産合計	3,087,288	3,039,977

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	264,620	328,958
売上原価	22,473	26,519
売上総利益	242,146	302,438
販売費及び一般管理費	78,566	104,230
営業利益	163,579	198,207
営業外収益		
受取利息	39	107
その他	4	28
営業外収益合計	43	135
営業外費用		
その他	22	6
営業外費用合計	22	6
経常利益	163,600	198,337
税引前四半期純利益	163,600	198,337
法人税、住民税及び事業税	53,249	62,336
法人税等調整額	2,130	2,214
法人税等合計	55,379	64,551
四半期純利益	108,220	133,785

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	248,317	16,302	264,620	—	264,620
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	248,317	16,302	264,620	—	264,620
セグメント利益	180,841	8,401	189,242	△25,663	163,579

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,663千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	319,925	9,033	328,958	—	328,958
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	319,925	9,033	328,958	—	328,958
セグメント利益	223,267	2,313	225,581	△27,373	198,207

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。